

子育ても老後も安心の浦安市を

元木美奈子議員



津波対策 対策の強化を

「国や県の見直しがあれば検討する」
—総務部長

浦安市は「毎年検討を加え、必要がある」と認める場合、修正を加える」と地域防災計画に規定しています。私は早急に津波対策を強化するよう求めました。

総務部長は「過去の地震や国の防災会議の報告に示されている津波高の想定により、本市の護岸を超えることは少ない」という考え方を示し「今後、国や千葉県において津波想定の見直しが行われた場合、これらの状況をふまえて検討していきたい」との考え方に止まりました。

東日本大震災を経験した学校や保育園・幼稚園などでは、地域自治会や管理組合に協力を求め津波を想定した避難訓練などを始めています。

現場任せにすることなく、浦安市が主体的に避難計画の策定や避難ビルの指定など、早急に取り組むを強化するべきではないでしょうか。

美勢麻里議員



放射能汚染

数値の高い箇所は速やかに除染を

こどもは細胞分裂が活発で低線量の放射能でも人体への影響が成人の何百倍に及ぶといわれています。

保育園・幼稚園・学校や公園などの放射線量が「大変心配、対策を急いで欲しい」保護者の思いは切実です。

市は、市内52施設(園庭や校庭の中心部)を測定し、「すべての地点で児童生徒などが受ける線量の目安の毎時1マイクロシーベルト(8月26日文科省発表)」を下回った。」と述べています。

しかし、市内で測定されている放射性物質セシウム134とセシウム137は水に溶けやすく土壌に付着しやすく集まるほど数値が高くなる性質があり、雨どいの下や側溝など雨が溜まるような場所は放射線量が高くなることがあります。

お母さん方の貴重なデータを市はしっかり受け止め、施設ごとに測定器を設置し、調査をしたうえで早急に除染対策を講じるべきと日本共産党が質したのに対し、「こどもが側溝などの場所に長時間いることは基本的にはないので、即座に除染することはないと考えている」として、保護者の願いに向き合おうとしません。

市民の願いが採択ではなく趣旨採択に留まる

9月議会には、市民団体である「シロツメクサの会」から「子どもの目線に立った放射能汚染対策に関する請願」が出されました。しかし、結果は「採択」ではなく「趣旨採択」というあいまいなものにすりかえられ採決に持ち込まれました。

日本共産党は同請願の紹介議員としての立場をたぬき、「趣旨採択」には反対しました。

趣旨採択に反対した議員
元木美奈子
みせ麻里
水野実
広瀬明子
折本ひとみ
岡野純子

待機者315名 第4期計画は未達成!

介護施設

施設の種類	施設数
小規模多機能型居宅介護	1
認知症対応型共同生活介護	2
認知症対応型通所介護	1
介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養ホーム)	1

介護保険は3年ごとに見直し、新年度からは第5期事業計画がスタートし、保険料の改定も予定されています。

計画期間を平成20年度〜23年度までの3カ年とする現行計画は今年度で終了します。この計画では表のように施設を整備する予定でした。

しかし、「設置を見込んで公募をおこなったものの、当代島地区に認知症対応型の共同生活介護グループホームが一ヶ所整備された」だけであること、私の質問に答えて明らかにしました。

7月1日現在の待機者は315名、そのうち、要介護4・5は121名にもなります。

高等部の設置を早急に 特別支援学校

浦安の特別支援教育は、市内の小中学校の通常学級を希望する保護者が多いのが特徴です。しかし、市内に高等部が無い場合、中学卒業後は主に県立市川特別支援学校へ通学しています。

県は、特別支援学校で普通教室が足りなくなると、音楽室や図書室などの特別教室等の転用や、本来は1学級で使用する普通教室を2学級合同で使用してきたため、教育活動に支障がでるなど深刻な状況が生まれています。

今年3月に、県は「県立特別支援学校整備計画」を策定しました。日本共産党が8月に県教育委員会に聞き取りをしたさい、「浦安市からの平成22年12月の要望を検討している」とする一方で「各市町村、教育委員会に小中学校の余裕教室や施設などの利用の検討をお願いしている」として、本来は県が行わなければならないことを浦安市に求めていることがわかりました。

9月議会では、黒田江美子教育長が「県へ分校設置の要望を引き続き行なっていく」ことを明らかにしました。

第5期保険料 「給付費準備基金を活用し抑制を考える」

介護保険料

	保険料基準額
第1期	2665円
第2期	3082円
第3期	3780円
第4期	3780円

浦安市 介護保険料

私は、第4期改定時に介護保険給付費準備基金の活用を求め、結果的に市は基準額を第3期と同額に抑えましたが、第5期保険料についても基金を活用し保険料値上げを抑えるよう求めました。

健康福祉部長は「介護保険給付費準備基金を活用することで、保険料抑制ができる、そういう方向で考えていきたい」と保険料引き上げを抑える考えを示しました。